



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月10日

上場会社名 **株式会社 東急コミュニティー**
 コード番号 4711
 (URL <http://www.tokyu-com.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋 隆彦
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 井上 義公

TEL(03)5717-1030

決算取締役会開催日 平成17年5月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月24日 定時株主総会開催日 平成17年6月23日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	98,861	5.0	3,890	14.5	4,049	13.6
16年3月期	94,173	6.3	3,396	17.4	3,564	14.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,076	42.0	71.36	-	6.0	8.5	4.1
16年3月期	1,854	12.1	126.50	-	11.3	7.9	3.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 14,400,000株 16年3月期 14,400,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	24.00	12.00	12.00	345	33.6	1.9
16年3月期	19.00	7.00	12.00	273	15.0	1.6

(注)17年3月期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	47,944	18,304	38.2	1,267.76
16年3月期	47,030	17,452	37.1	1,209.68

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 14,400,000株 16年3月期 14,400,000株
 期末自己株式数 17年3月期 - 株 16年3月期 - 株

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 48,150	百万円 1,840	百万円 910	円 銭 12.00	円 銭	円 銭
通期	99,130	4,610	850	12.00	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円66銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の12ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資産の部						
流動資産	19,578	40.8	19,127	40.7	451	2.4
現金及び預金	8,230		10,996		2,766	
受取手形	39		66		27	
売掛金	4,632		4,179		452	
有価証券	4,099		1,499		2,599	
商品	17		38		20	
未成工事支出金	635		471		163	
貯蔵品	276		243		32	
前渡金	230		213		16	
前払費用	130		127		3	
繰延税金資産	732		872		140	
その他	560		422		137	
貸倒引当金	6		5		1	
固定資産	28,365	59.2	27,902	59.3	462	1.7
有形固定資産	13,649	28.5	14,754	31.4	1,105	7.5
建物	4,345		4,272		72	
構築物	19		19		0	
機械装置	127		122		5	
工具器具備品	125		152		27	
土地	9,021		10,188		1,167	
建設仮勘定	11		-		11	
その他	0		0		0	
無形固定資産	3,099	6.5	2,085	4.4	1,013	48.6
ソフトウェア	1,023		1,317		294	
ソフトウェア仮勘定	1,302		-		1,302	
電話加入権	471		465		6	
その他	301		302		0	
投資その他の資産	11,616	24.2	11,062	23.5	554	5.0
投資有価証券	1,859		1,267		592	
関係会社株式	973		1,017		43	
長期貸付金	24		24		-	
関係会社長期貸付金	609		230		379	
長期前払費用	97		169		72	
繰延税金資産	2,000		1,876		123	
差入保証金敷金	5,482		5,637		154	
その他	578		884		305	
貸倒引当金	10		45		35	
資産の部合計	47,944	100.0	47,030	100.0	914	1.9

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負債の部						
流動負債	18,397	38.4	18,923	40.2	526	2.8
買掛金	5,042		5,019		23	
短期借入金	1,262		1,157		105	
未払金	431		261		170	
未払法人税等	31		1,210		1,178	
未払消費税等	253		394		140	
未払費用	1,060		1,048		12	
前受金	3,586		3,527		59	
未成工事受入金	934		587		346	
預り金	4,148		3,999		148	
賞与引当金	1,527		1,627		100	
その他の	117		88		28	
固定負債	11,242	23.4	10,654	22.7	588	5.5
長期借入金	506		100		406	
退職給付引当金	5,670		5,396		274	
役員退任慰労引当金	307		279		28	
預り保証金敷金	4,755		4,875		120	
その他の	3		3		0	
負債の部合計	29,640	61.8	29,577	62.9	62	0.2
資本の部						
資本金	1,653	3.5	1,653	3.5	-	-
資本剰余金	1,227	2.6	1,227	2.6	-	-
資本準備金	1,227		1,227		-	
利益剰余金	14,930	31.1	14,233	30.3	697	4.9
利益準備金	114		114		-	
任意積立金	13,713		12,253		1,460	
別途積立金	13,713		12,253		1,460	
当期末処分利益	1,102		1,865		762	
その他有価証券評価差額金	492	1.0	338	0.7	154	45.6
資本の部合計	18,304	38.2	17,452	37.1	851	4.9
負債・資本の部合計	47,944	100.0	47,030	100.0	914	1.9

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(2)比較損益計算書

科 目	当事業年度		前事業年度		比 較	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
売 上 高	98,861	100.0	94,173	100.0	4,687	5.0
管 理 業 売 上 高	68,009	68.8	65,063	69.1	2,945	4.5
賃 貸 業 売 上 高	13,370	13.5	13,389	14.2	19	0.1
工 事 業 売 上 高	15,172	15.4	13,290	14.1	1,881	14.2
そ の 他 の 売 上 高	2,309	2.3	2,429	2.6	120	4.9
売 上 原 価	89,616	90.6	85,740	91.0	3,875	4.5
管 理 業 売 上 原 価	60,938	61.6	58,417	62.0	2,521	4.3
賃 貸 業 売 上 原 価	12,460	12.6	12,373	13.1	86	0.7
工 事 業 売 上 原 価	13,967	14.1	12,511	13.3	1,455	11.6
そ の 他 の 売 上 原 価	2,250	2.3	2,438	2.6	188	7.7
売 上 総 利 益	9,244	9.4	8,432	9.0	811	9.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,354	5.5	5,036	5.4	317	6.3
営 業 利 益	3,890	3.9	3,396	3.6	493	14.5
営 業 外 収 益	206		203		2	1.2
受 取 利 息	8		5		2	
有 価 証 券 利 息	26		7		19	
受 取 配 当 金	29		25		3	
保 険 配 当 金 等	116		135		18	
そ の 他	25		29		3	
営 業 外 費 用	46		35		11	31.7
支 払 利 息	13		8		5	
固 定 資 産 除 却 損	18		-		18	
固 定 資 産 除 却 損	-		24		24	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8		-		8	
そ の 他	5		2		2	
経 常 利 益	4,049	4.1	3,564	3.8	484	13.6
特 別 損 失	2,229	2.3	187	0.2	2,041	1,090.7
固 定 資 産 売 却 損	2,178		-		2,178	
社会保険料総報酬制移行に伴う負担額	-		187		187	
そ の 他	50		-		50	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,820	1.8	3,377	3.6	1,556	46.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	834		2,065		1,231	
法 人 税 等 調 整 額	89		542		452	
当 期 純 利 益	1,076	1.1	1,854	2.0	778	42.0
前 期 繰 越 利 益	199		111		88	
中 間 配 当 額	172		100		72	
当 期 未 処 分 利 益	1,102		1,865		762	

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(3)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度 案 (平成17年3月期)		前 事 業 年 度 (平成16年3月期)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,102		1,865
利 益 処 分 額				
配 当 金	172		172	
役 員 賞 与 金	48		33	
(うち監査役賞与金)	(2)		(2)	
別 途 積 立 金	690	911	1,460	1,666
次 期 繰 越 利 益		191		199

- (注) 1 前事業年度は、平成15年12月10日に100百万円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。
 2 当事業年度は、平成16年12月10日に172百万円(1株につき12円)の中間配当を実施いたしました。
 3 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品 | 売価還元法による原価法 |
| (2) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| (3) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数については、平成10年3月31日以前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を、その他の資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、事業用定期借地権契約に基づく借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の期間(20年)、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用としております。

会計処理の変更

数理計算上の差異の処理方法の変更

従来、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を発生年度から費用処理していましたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、期間損益を早期に確定し決算を迅速化することを目的としたものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13百万円それぞれ減少しております。

また、数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における中間会計期間の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

貸借対照表

1.前事業年度末において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は425百万円であります。

2.「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めていた「匿名組合出資金」242百万円は、当事業年度末より「投資有価証券」に含めて掲記することといたしました。

なお、前事業年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「匿名組合出資金」は249百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,589百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,655百万円
2.担保に供している資産並びに対応する債務	2.担保に供している資産並びに対応する債務
(1)担保に供している資産	
建 物 261百万円	
土 地 884百万円	
投 資 有 価 証 券 32百万円	
合 計 1,178百万円	
(2)担保資産に対応する債務	
1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金 12百万円	
長 期 借 入 金 506百万円	
合 計 519百万円	
投資有価証券は、第三者の債務に対し て担保に供しております。	
3.会社が発行する株式及び発行済株式の総数	3.会社が発行する株式及び発行済株式の総数
授 権 株 式 数 52,000,000株	授 権 株 式 数 52,000,000株
発 行 済 株 式 総 数 14,400,000株	発 行 済 株 式 総 数 14,400,000株
4.関係会社に対する主な債権債務	4.関係会社に対する主な債権債務
売 掛 金 533百万円	売 掛 金 544百万円
差 入 保 証 金 敷 金 562百万円	差 入 保 証 金 敷 金 517百万円
ゴ ル フ 会 員 権 等 439百万円	ゴ ル フ 会 員 権 等 445百万円
買 掛 金 973百万円	買 掛 金 950百万円
5.保証債務	5.保証債務
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 429百万円	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 461百万円
6.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	6.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 3,620百万円	当座貸越極度額の総額 3,620百万円
借 入 実 行 残 高 720百万円	借 入 実 行 残 高 720百万円
差 引 2,900百万円	差 引 2,900百万円
7.配当制限	7.配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は492百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は338百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞 与</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">諸 手 数 料</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通 信 費 旅 費 交 通 費</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">5,354百万円</td></tr> </table> <p>2. 特別損失の内、固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地 売 却 損</td><td style="text-align: right;">2,058百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物 売 却 損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との主な取引</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有 価 証 券 利 息</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地 売 却 損</td><td style="text-align: right;">2,058百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物 売 却 損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table>	宣 伝 費	276百万円	給 料 手 当	1,460百万円	賞 与	264百万円	退 職 給 付 費 用	166百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	236百万円	役員退任慰労引当金繰入額	53百万円	福 利 厚 生 費	359百万円	賃 借 料	396百万円	諸 手 数 料	608百万円	通 信 費 旅 費 交 通 費	280百万円	減 価 償 却 費	139百万円	そ の 他	1,111百万円	合 計	5,354百万円	土 地 売 却 損	2,058百万円	建 物 売 却 損	120百万円	有 価 証 券 利 息	25百万円	土 地 売 却 損	2,058百万円	建 物 売 却 損	75百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">1,448百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞 与</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">諸 手 数 料</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通 信 費 旅 費 交 通 費</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">5,036百万円</td></tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	宣 伝 費	300百万円	給 料 手 当	1,448百万円	賞 与	277百万円	退 職 給 付 費 用	152百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	238百万円	役員退任慰労引当金繰入額	46百万円	福 利 厚 生 費	355百万円	賃 借 料	361百万円	諸 手 数 料	552百万円	通 信 費 旅 費 交 通 費	266百万円	減 価 償 却 費	146百万円	そ の 他	889百万円	合 計	5,036百万円
宣 伝 費	276百万円																																																														
給 料 手 当	1,460百万円																																																														
賞 与	264百万円																																																														
退 職 給 付 費 用	166百万円																																																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	236百万円																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	53百万円																																																														
福 利 厚 生 費	359百万円																																																														
賃 借 料	396百万円																																																														
諸 手 数 料	608百万円																																																														
通 信 費 旅 費 交 通 費	280百万円																																																														
減 価 償 却 費	139百万円																																																														
そ の 他	1,111百万円																																																														
合 計	5,354百万円																																																														
土 地 売 却 損	2,058百万円																																																														
建 物 売 却 損	120百万円																																																														
有 価 証 券 利 息	25百万円																																																														
土 地 売 却 損	2,058百万円																																																														
建 物 売 却 損	75百万円																																																														
宣 伝 費	300百万円																																																														
給 料 手 当	1,448百万円																																																														
賞 与	277百万円																																																														
退 職 給 付 費 用	152百万円																																																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	238百万円																																																														
役員退任慰労引当金繰入額	46百万円																																																														
福 利 厚 生 費	355百万円																																																														
賃 借 料	361百万円																																																														
諸 手 数 料	552百万円																																																														
通 信 費 旅 費 交 通 費	266百万円																																																														
減 価 償 却 費	146百万円																																																														
そ の 他	889百万円																																																														
合 計	5,036百万円																																																														

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	571	232	338	建物	563	175	387
工具器具備品	1,092	253	838	工具器具備品	455	178	277
合計	1,663	485	1,177	合計	1,019	353	665
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		283百万円		1年以内		149百万円	
1年超		894百万円		1年超		515百万円	
合計		1,177百万円		合計		665百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		216百万円		(1) 支払リース料		146百万円	
(2) 減価償却費相当額		216百万円		(2) 減価償却費相当額		146百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税事業所税</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,733百万円</p>	未払事業税事業所税	26百万円	賞与引当金	621百万円	退職給付引当金	2,184百万円	役員退任慰労引当金	125百万円	その他の他	112百万円	繰延税金資産合計	3,070百万円	その他有価証券評価差額金	337百万円	繰延税金負債合計	337百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税事業所税</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,981百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,749百万円</p>	未払事業税事業所税	122百万円	賞与引当金	662百万円	退職給付引当金	1,950百万円	役員退任慰労引当金	113百万円	その他の他	132百万円	繰延税金資産合計	2,981百万円	その他有価証券評価差額金	232百万円	繰延税金負債合計	232百万円
未払事業税事業所税	26百万円																																
賞与引当金	621百万円																																
退職給付引当金	2,184百万円																																
役員退任慰労引当金	125百万円																																
その他の他	112百万円																																
繰延税金資産合計	3,070百万円																																
その他有価証券評価差額金	337百万円																																
繰延税金負債合計	337百万円																																
未払事業税事業所税	122百万円																																
賞与引当金	662百万円																																
退職給付引当金	1,950百万円																																
役員退任慰労引当金	113百万円																																
その他の他	132百万円																																
繰延税金資産合計	2,981百万円																																
その他有価証券評価差額金	232百万円																																
繰延税金負債合計	232百万円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	1.8%	その他の他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																				
法定実効税率	42.1%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																
住民税均等割額	1.8%																																
その他の他	0.0%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																